

2-3 財務書類でみる区財政

平成23年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税金や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース負債などの負債管理を行うことができます。

わかりやすい財務書類のために

○財務書類（4表）とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入した」とか、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

○財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計を基に**普通会計**としてまとめます。

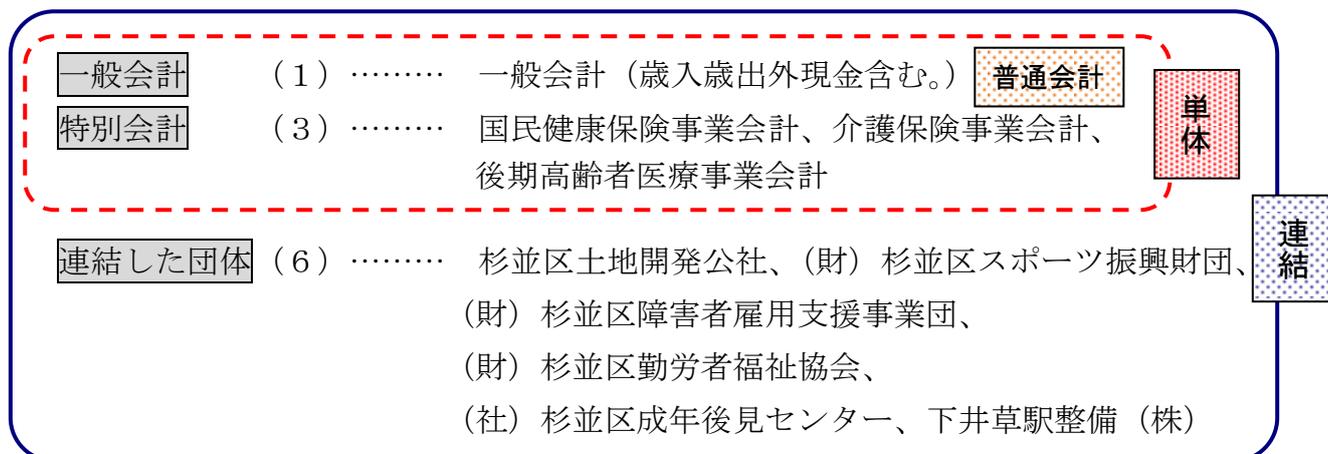
2つ目は、特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**単体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変

動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。※括弧内の数値は、会計数又は団体数。



○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成 24 年 3 月 31 日です。

平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

○財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

貸借対照表(B/S)とは

普通 41ページ、単体 44ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、①資産、②負債、③純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

- ① 資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた**金融資産**と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく**非金融資産**(固定資産)を知ることができます。バランスをみるという点では、**資産合計=負債合計+純資産合計**となっています。
- ② 負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。
- ③ 純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産(持分)です。

行政コスト計算書(P/L)とは

普通 42ページ、単体 45ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト(費用)をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税金や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上するため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

- ① 人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
- ② 物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
- ③ 経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
- ④ その他の経費には、地方債やリース物品の利払いなどを計上します。
- ⑤ 移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



純資産変動計算書(NWM)とは

普通 42ページ、単体 46ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

- ① 財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達としての状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを、財源の使途として明らかにします。
- ② 資産形成財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

資金収支計算書(C/F)とは

普通 43ページ、単体 47ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。
- ② 資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金繰入金、貸付金などの収入、支出を計上します。
- ③ 財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

(プライマリー・バランスって知っていますか)

資金収支計算書(C/F)では、その収支から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。これをプライマリー・バランス(基礎的財政収支)と呼んでいます。差引の結果、支出の方が多ければ、不足分を補てんするために借金が発生し、その結果将来の世代に委ねる負債が増大することになります。

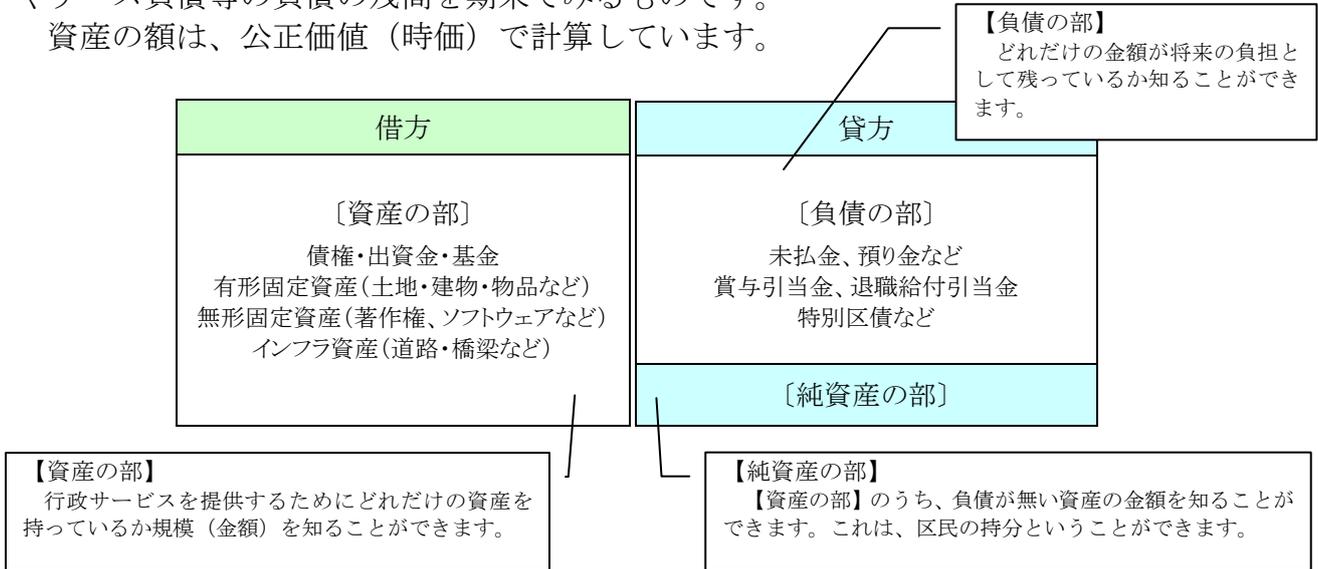


(1) 財務諸表の見方

〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース負債等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値（時価）で計算しています。



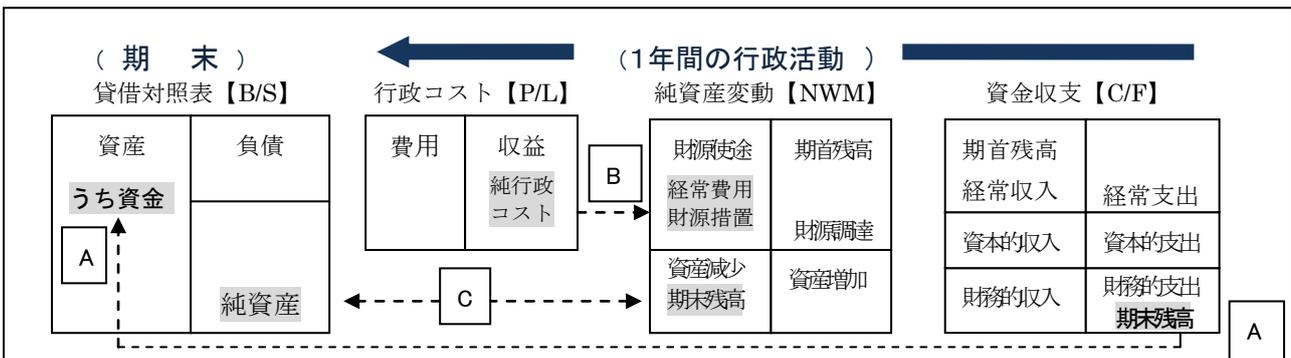
※ 貸借対照表は、借方（資産）と貸方（負債+純資産）の金額が必ず一致します。

〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部（手許現金など資金）と負債の部（流動負債と非流動負債）を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



貸借対照表と3表（P/L、NWM、C/F）は、上図の矢印のように関係しています。3表はそれぞれ1年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。

基準モデルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書を併せて、区民の持ち分となる純資産を計算します。収入のうち、税収や国庫支出金などは、純資産変動計算書に計上し、使用料収入や広告収入などは、行政コスト計算書に計上して作成します。

〔上図記号の説明〕

- A**：資金収支計算書の当期末残高は、貸借対照表の資金残高として資金に転記します。
 - B**：行政コスト計算書の“収益－費用”の計算結果は、純行政コストとして純資産変動計算書の財源の使途（純経常費用への財源措置）に転記します。
 - C**：純資産変動計算書の増減結果から当期末残高を計算して、貸借対照表の純資産合計に転記します。
- このように、貸借対照表の資産や負債の増減（ストック）の根拠は、行政コスト計算、資産の増減、資金収支残高を計算する3表にあります。

(2) 普通会計による財務諸表4表

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

《表1》貸借対照表 (B/S) 平成 24 年 3 月 31 日現在

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	22 年度	23 年度	(百万円)	22 年度	23 年度
金融資産	54,652	52,187	1年以内に返済する短期負債	9,680	11,229
資金	11,098	9,954	未払金など	326	306
債権	6,567	6,180	賞与引当金	1,269	1,256
税等未収金	3,950	3,611	翌年度償還地方債	3,812	5,675
未収金	805	830	預り金	3,073	3,050
貸付金	1,330	1,305	その他(リース資産代など)	1,200	941
その他の債権	754	750	1年超で返済する長期負債	62,021	58,390
(控除)貸倒引当金	△272	△317	将来償還地方債	12,683	9,532
投資等	36,987	36,053	退職給付引当金	35,952	36,271
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース	13,386	12,587
基金・積立金	35,582	34,651	資産代など)		
その他の投資(団体への出捐)	1,350	1,347	負債の合計	71,701	69,619
固定資産	1,440,995	1,445,270	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
事業用資産(土地・建物・物品	433,572	434,125	(百万円)	22 年度	23 年度
等)			純資産の合計	1,423,946	1,427,838
インフラ資産(用地・施設等)	1,007,423	1,011,145	負債の合計+純資産の合計	1,495,647	1,497,457
資産の合計	1,495,647	1,497,457			

金融資産は減少して522億円、負債合計は減少して696億円

金融資産は、22 年度期末より 25 億円減少し、負債合計は 21 億円減少しました。

23 年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.3 倍となり、22 年度期末と同じでした。また、負債合計のうち1年以内に返済する短期負債は 15 億円増加しています。

金融資産には、現金や預金(=資金)のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金(=債権のうち税等未収金)などがそうです。

こうした債権は、22 年度期末から 4 億円減少し、23 年度期末で 62 億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金(=特別区債など)により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の 23 年度期末残高は、前期末より 13 億円減少し 152 億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により 24 年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース物品の支払いや施設建設の助成経費で、23 年度期末はあわせて、135 億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成 24 年 3 月 31 日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(23 年度期末における見積額は、夏季手当が 13 億円、退職手当が 363 億円)

区の総資産は、1兆4,975億円に。

杉並区の平成 24 年 3 月 31 日現在の資産の金額は、前期末より 18 億円増加し、1兆4,975 億円となりました。このうち固定資産は、資産合計の 9 割以上となる 1兆4,453 億円となりました。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は 1兆111 億円となりました。平成 24 年 3 月 31 日現在※1道路の底地の残高は、8,680 億円、※1公園用地の残高は、1,218 億円となり、あわせて 9,898 億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

※1：東京都固定資産概要調書の単価を参考にして算出しています。

【固定資産の明細】

○インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

インフラ資産

(単位:千円)

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	979,734,994	8,676,373	0	0	3,380,539	991,791,906
公共用財産施設	19,070,768	557,532	0	1,477,042	120,968	18,272,225
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	8,617,804	168,586	7,705,731	0	0	1,080,660
合計	1,007,423,567	9,402,491	7,705,731	1,477,042	3,501,506	1,011,144,791

○事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	329,819,982	1,733,348	81,860	0	332	331,471,802
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	98,339,885	2,992,908	5,990	3,987,241	0	97,339,563
工作物	1,882,037	663	0	124,446	0	1,758,254
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,808,485	186,915	16,497	289,297	1,456	1,691,063
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,279,759	274,963	0	828,162	0	726,560
建設仮勘定	0	915,206	0	0	0	915,206
小計	433,130,149	6,104,003	104,346	5,229,146	1,788	433,902,448
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	1,274	0	0	0	0	1,274
ソフトウェア	418,652	0	0	221,772	1,319	198,199
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	21,888	1,800	0	400	0	23,288
小計	442,053	1,800	0	222,172	1,319	223,001
合計	433,572,202	6,105,803	104,346	5,451,318	3,107	434,125,448

評価差額欄の()書きは、マイナスを表しています。

平成 23 年度はこのように行政コストを使いました！！

《表2》行政コスト計算書(PL) 平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

(百万円)	22 年度	23 年度
経常費用 A	141,581	142,054
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)	39,835	39,925
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)	20,119	18,176
(3)経費(委託、貸倒引当金など)	21,439	22,964
(4)その他の経費(地方債利払い、リース物件の利払いなど)	895	713
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)	59,293	60,275
経常収益 B	9,357	8,825
(1)業務収益(使用料・手数料など)	8,153	7,768
(2)業務関連収益	1,204	1,057
純行政コスト B - A	△132,224	△133,229

《表3》純資産変動計算書(NWM) 平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

(百万円)	22 年度	23 年度
期首純資産残高 A	1,422,054	1,423,951
財源変動の部(調達-使途) B	4,154	837
財源の使途	146,440	147,090
純経常費用財源措置	132,224	133,229
固定資産形成財源措置	6,024	5,235
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)	8,193	8,626
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)	150,594	147,927
資産形成変動の部 C	△1,643	3,050
固定資産の変動	1,912	495
長期金融資産の変動	△6,730	△950
評価・換算差額の変動	3,176	3,505
その他の純資産の変動 D	△619	0
期末純資産残高 E=A+B+C+D → 《表1》純資産へ	1,423,946	1,427,838

経常費用は増加。純行政コストは△1,332億円に。《行政コスト計算書》

経常費用は、前年に比べ5億円増加し1,421億円となりました。主なものは、建物などの維持補修や減価償却などにかかる物件費が19億円の減、施設の保守委託などにかかる経費が15億円の増、生活保護費などを含む移転支出が10億円の増となり、経常費用全体の42.4%を占める主要なコストとなりました。

一方、経常収益は、都委託金等の減により4億円の減となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,332億円で22年度より10億円増えました。

純経常費用は増加し、長期金融資産は4年連続減少《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税金と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達1,479億円に計上します。このうち税金は1,030億円、国や東京都の補助金等は293億円収入しました。

資産形成の変動は、この1年間の活動で固定資産が5億円増加しました。基金等の長期金融資産については、この1年間で10億円減少しました。

固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。※減価償却の計算は、定額法(残存価格1円)

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

23年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を55億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を15億円引き当てました。

《表4》資金収支計算書 (CF) 平成23年4月1日～平成24年3月31日

	(百万円)	22年度	23年度
期首資金残高	A	10,157	11,098
当期資金収支額	B=(1)から(3)まで	941	△1,144
(1)経常的収支		2,611	6,129
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)		135,276	135,473
経常的収入(税金、国庫支出金など)		137,887	141,602
(2)資本的収支		1,982	△4,266
資本的支出(施設建設など)		12,583	12,398
資本的収入(基金の取崩など)		14,565	8,132
(3)財務的収支		△3,652	△3,007
財務的支出(公債償還など)		6,010	5,250
財務的収入		2,358	2,243
期末資金残高	C → 《表1》資金へ	11,098	9,954

経常的収支は黒字。資本的収支と財務的収支は赤字。

1年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が61億円上回る黒字でした。しかし、資本的収支では、学校改築などによる建物取得のための支出が、基金の取り崩し等の資金を上回り43億円の赤字でした。

また、財務的収支では、特別区債収入が22億円ありましたが、過去の借入金を積極的に返済したことによる30億円の赤字は、将来の財政運営を身軽にする活動となりました。

資金は、100億円

一般会計と歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、23年度期末で100億円となりました。前期末残高より11億円減少しました。

この100億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いでいます。



(3) 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

① 平成23年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

【資産の部】	22年度期末	23年度期末	【負債の部】	22年度期末	23年度期末
1. 金融資産	64,062,614	60,437,659	1. 流動負債	9,748,816	11,294,488
資金	13,388,978	12,059,954	未払金及び未払費用	371,061	348,894
金融資産(資金を除く)	50,673,636	48,377,705	前受金及び前受収益	0	0
債権	11,558,818	10,993,615	引当金	1,291,973	1,278,911
税等未収金	9,881,256	9,364,247	賞与引当金	1,291,973	1,278,911
未収金	847,102	877,921	預り金(保管金等)	3,072,514	3,050,394
貸付金	1,330,605	1,304,940	公債(短期)	3,812,239	5,674,781
その他の債権	753,889	750,489	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 1,254,034	▲ 1,303,982	その他の流動負債	1,201,029	941,508
有価証券	0	0	2. 非流動負債	62,021,050	58,390,441
投資等	39,114,818	37,384,090	公債	12,682,842	9,531,840
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	37,709,851	35,982,123	責任準備金	0	0
財政調整基金	20,175,361	22,360,161	引当金	35,952,572	36,271,414
減債基金	0	0	退職給付引当金	35,952,572	36,271,414
その他の基金・積立金	17,534,490	13,621,962	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,349,966	1,346,966	その他の非流動負債	13,385,636	12,587,187
2. 非金融資産	1,441,039,853	1,445,291,944	負債合計	71,769,866	69,684,929
事業用資産	433,616,286	434,147,153	【純資産の部】	22年度期末	23年度期末
有形固定資産	433,132,571	433,904,424	財源	29,082,491	29,564,132
土地	329,819,982	331,471,802	資産形成充当財源(調達源泉別)	48,708,339	50,938,771
立木竹	0	0	税収	27,256,856	34,016,794
建物	98,339,886	97,339,563	社会保険料	0	0
工作物	1,882,037	1,758,254	移転収入	4,184,137	4,059,764
機械器具	0	0	公債等	3,459,365	5,322,981
物品	1,810,907	1,693,039	その他の財源の調達	▲ 42,067,704	▲ 51,841,067
船舶	0	0	評価・換算差額等	55,875,685	59,380,299
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,541,771	1,355,541,771
その他の有形固定資産	1,279,759	726,560	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	0	915,206	その他純資産	0	0
無形固定資産	483,715	242,729	純資産合計	1,433,332,601	1,436,044,674
地上権	240	240			
著作権・特許権	1,273	1,274			
ソフトウェア	460,314	217,927			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	21,888	23,288			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,007,423,567	1,011,144,791			
公共用財産用地	979,734,995	991,791,906			
公共用財産施設	19,070,768	18,272,225			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	8,617,804	1,080,660			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,505,102,467	1,505,729,603	負債・純資産合計	1,505,102,467	1,505,729,603

●貸借対照表からわかること

総資産額は増加。道路などのインフラ資産は1兆円超に。

平成24年3月31日の資産合計は、22年度期末から6億円増加し、1兆5,057億円となりました。

金融資産は、22年度期末より36億円減少し、604億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、23年度の収支残高が前年より13億円減少し121億円に、基金・積立金は22年度期末より17億円減少し360億円となりました。

非金融資産は、22年度期末より43億円増加し、1兆4,453億円となりました。このうち土地(事業用資産)は、成田西区民農園用地取得などにより17億円増加し3,315億円に。建物(事業用資産)は、耐震工事等による増はあるものの、減価償却費などにより10億円減少し973億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地や桃井原つば公園用地の取得など91億円を新たに取得し、1兆111億円となりました。

2年連続公債発行でも負債は減少傾向に。

負債合計は、毎年少しずつ減らしながら697億円となり、この1年間で21億円減少しました。

新たな公債を発行しても公債を減らす取り組みを継続しているため、負債残高は減少しています。

② 平成23年度期末行政コスト計算書(単体)の状況

※左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	22年度	23年度	【経常収益】	22年度	23年度
1. 経常業務費用	87,106,816	87,175,067	経常業務収益	9,626,902	9,071,189
①人件費	40,465,185	40,562,792	①業務収益	8,262,712	7,889,694
議員歳費(報酬)	497,807	487,418	自己収入	8,262,518	7,889,694
職員給料	25,223,419	25,012,516	その他の業務収益	194	0
賞与引当金繰入	1,285,021	1,278,911	②業務関連収益	1,364,190	1,181,495
退職給付費用	3,548,368	3,684,486	受取利息等	399,520	336,348
その他の人件費	9,910,570	10,099,461	資産売却益	203,883	347
②物件費	20,340,153	18,416,293	その他の業務関連外収益	760,787	844,800
消耗品費	2,775,935	2,978,426			
維持補修費	7,981,287	5,808,428			
減価償却費	5,452,900	5,473,698			
その他の物件費	4,130,031	4,155,741			
③経費	25,178,588	26,643,741			
業務費	39,127	70,137			
委託費	20,186,134	20,886,171			
貸倒引当金繰入	1,211,039	1,528,670			
その他の経費	3,742,287	4,158,762			
④業務関連費用	1,122,890	1,552,241			
公債費(利払分)	424,851	327,915			
借入金支払利息	38,461	36,005			
資産売却損	97,922	0			
その他の業務関連費用	561,656	1,188,321			
2. 移転支出	125,846,300	132,101,722			
①他会計への移転支出	0	0			
②補助金等移転支出	92,204,144	96,443,518			
③社会保障関係費等移転支出	33,346,103	35,200,422			
④その他の移転支出	296,053	457,782			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	212,953,116	219,276,789	経常収益合計 (B)	9,626,902	9,071,189
			純経常費用(純行政コスト)A-B	203,326,214	210,205,600

● 行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(純行政コスト)は、22年度より69億円増加し、2,102億円となりました。(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	44億円	139億円	91億円	96億円	91億円
経常費用合計	2,246億円	2,003億円	2,084億円	2,129億円	2,193億円
(うち移転支出)	(1,426億円)	(1,158億円)	(1,248億円)	(1,258億円)	(1,321億円)
差引(純行政コスト)	△2,202億円	△1,864億円	△1,993億円	△2,033億円	△2,102億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、前年と同じ規模となりました。これは、物件費が維持補修費の前年比22億円減などにより19億円減少したものの、経費が委託費の前年比7億円増したことなどにより14億円増加したため等によるものです。

「2. 移転支出」は、補助金等移転支出が、国民健康保険・介護保険の保険給付費等の増、社会保障関係費等移転支出が生活保護費の増などで増加したためです。その他の移転支出では、公債費の繰上げ償還に伴う利子が増えたことなどにより増加しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年より6億円減少し91億円となりました。①業務収益の自己収入では、使用料のほか保証金返還受入などで79億円を得ました。②業務関連収益では、各基金などの資金運用による基金利子など受取利息等で12億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移) ※公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負債合計	979億円	871億円	746億円	718億円	697億円
負債のうち公債残高	384億円	246億円	179億円	165億円	152億円
※公債費(利払分)	12億円	9億円	7億円	4億円	3億円

将来の世代の負担となる負債は、公債償還を中心に減少しています。その効果として、行政コストの公債利払いは毎年3億円程度減少しています。

③ 平成23年度期末純資産変動計算書（単体）の状況

（単位：千円）

	22年度 減少	23年度 減少		22年度 増加	23年度 増加
前期末残高	1,431,400,903	1,433,332,601			
当期変動額					
I. 財源変動の部	4,483,415	481,640	I. 財源変動の部（増加-減少）		
1. 財源の使途	(217,576,910)	(224,126,422)	2. 財源の調達	222,060,325	224,608,062
①純経常費用への財源措置	(203,326,214)	(210,205,600)	①税収	100,771,779	103,011,805
②固定資産形成への財源措置	(6,023,547)	(5,235,361)	②社会保険料	26,475,402	26,564,146
事業用資産形成への財源措置	(3,833,780)	(4,947,322)	③移転収入	72,787,954	79,110,717
インフラ資産形成への財源措置	(2,189,767)	(288,039)	他会計からの移転収入	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	(6,663,506)	(7,208,419)	補助金等移転収入	53,770,195	54,674,978
④その他の財源の使途	(1,563,643)	(1,477,042)	国庫支出金	40,208,699	40,697,721
直接資本減耗	(1,563,643)	(1,477,042)	都道府県等支出金	13,561,496	13,977,257
その他財源措置	0	0	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	19,017,759	24,435,739
			④その他の財源の調達	22,025,190	15,921,394
			固定資産売却収入（元本分）	982,371	15,193
			長期金融資産償還収入（元本分）	14,026,275	8,955,461
			その他財源調達	7,016,544	6,950,740
II. 資産形成充当財源変動の部	(2,297,377)	2,230,433	II. 資産形成充当財源変動の部（増加-減少）		
1. 固定資産の変動	1,889,643	472,861	1. 固定資産の変動		
①固定資産の減少	(9,097,945)	(7,054,739)	②固定資産の増加	10,987,588	7,527,600
減価償却費・直接資本減耗相当額	(7,016,544)	(6,950,740)	固定資産形成	6,023,547	5,235,360
除売却相当額	(2,081,401)	(103,999)	無償所管換等	4,964,041	2,292,240
2. 長期金融資産の変動	(7,362,771)	(1,747,042)	2. 長期金融資産の変動		
①長期金融資産の減少	(14,026,275)	(8,955,461)	②長期金融資産の増加	6,663,505	7,208,419
3. 評価・換算差額等の変動	3,175,751	3,504,614	3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少	(9,986)	(14,616)	②評価・換算差額等の増加	3,185,737	3,519,230
再評価損	(9,986)	(14,616)	再評価益	3,185,737	3,519,230
その他評価額等減少	0	0	その他評価額等増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	(254,340)	0	III. その他の純資産変動の部（増加-減少）		
1. 開始時未分析残高	0	0	1. 開始時未分析残高	0	0
2. その他純資産の変動	(622,231)	0	2. その他純資産の変動	0	0
その他純資産の減少	(622,231)	0	その他純資産の増加	367,891	0
当期変動額合計	1,931,698	2,712,073			
当期末残高	1,433,332,601	1,436,044,674			

●純資産変動計算書からわかること

23年度の純資産は、前期末から27億円増加し、当期末残高が1兆4,360億円となりました。

財源の部（調達）では、この1年間で前年より25億円多い合計2,246億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,030億円、社会保険料266億円、国や都からの補助金等移転収入547億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,102億円、固定資産形成に52億円、基金積立などの長期金融資産形成に72億円を充てました。収入は、5億円余りましたが前年より40億円減少しました。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり71億円減少しましたが、新たに桃井原っぱ公園など固定資産を52億円取得した結果、固定資産は5億円増加しました。

一方、長期金融資産は、財政調整基金46億円、施設整備基金31億円など基金取り崩しなどにより90億円減少したため、財政調整基金68億円など72億円の積立てや貸付金の増加後も17億円減少しました。

流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。（非流動負債は、1年を超える残りの金額です。）

例えば当期末の流動負債113億円は、平成25年3月31日までに返済を予定している負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると121億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても8億円の余裕があることがわかります。

④ 平成23年度 資金収支計算書（単体）の状況

（単位：千円）

【経常的収支区分】	22年度	23年度	【財務的収支区分】	22年度	23年度
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	205,683,428	211,626,888	1. 財務的支出	6,009,635	5,249,970
① 経常業務費用支出	79,837,128	79,525,166	① 支払利息支出	463,312	363,920
人件費支出	40,435,887	40,257,012	公債費(利払分)支出	424,851	327,915
物件費支出	14,887,253	12,942,596	借入金支払利息支出	38,461	36,005
経費支出	23,967,549	25,115,070	② 元本償還支出	5,546,323	4,886,050
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	546,439	1,210,488	公債費(元本分)支出	3,812,239	3,530,160
② 移転支出	125,846,300	132,101,722	公債(短期)元本償還支出	2,303,865	1,668,709
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	1,508,374	1,861,451
補助金等移転支出	92,204,144	96,443,518	借入金元本償還支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	33,346,103	35,200,422	短期借入金元本償還支出	0	0
その他の移転支出	296,053	457,782	借入金元本償還支出	0	0
2. 経常的収入	207,558,188	216,774,327	その他の元本償還支出	1,734,084	1,355,890
① 租税収入	100,433,487	102,985,437	2. 財務的収入	2,358,080	2,242,538
② 社会保険料収入	25,106,626	25,699,193	① 公債発行収入	2,358,000	2,241,701
③ 経常業務収益収入	9,267,162	8,941,940	公債(短期)発行収入	0	0
経常収益収入	8,219,981	7,773,867	公債発行収入	2,358,000	2,241,701
業務関連収益収入	1,047,181	1,168,073	② 借入金収入	0	0
④ 移転収入	72,750,913	79,147,757	短期借入金収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	0
補助金等移転収入	53,733,155	54,712,019	③ その他の財務的収入	80	836
その他の移転収入	19,017,759	24,435,739	財務的収支	▲ 3,651,555	▲ 3,007,432
経常的収支	1,874,760	5,147,439	当期資金収支額	837,326	▲ 1,329,024
【資本的収支区分】	22年度	23年度	期首資金残高	12,551,652	13,388,978
II. 資本的収支			期末資金残高	13,388,978	12,059,954
1. 資本的支出	12,617,855	12,457,898			
① 固定資産形成支出	5,922,547	5,235,361			
② 長期金融資産形成支出	6,663,505	7,208,419			
③ その他の資本形成支出	31,803	14,118			
2. 資本的収入	15,231,976	8,988,867			
① 固定資産売却収入	1,088,479	15,887			
② 長期金融資産償還収入	7,279,149	4,735,809			
③ その他の資本処分収入	6,864,347	4,237,171			
資本的収支	2,614,121	▲ 3,469,031			
基礎的財政収支	4,488,881	1,678,408			

●資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より13億円減少し、121億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より33億円増加し、52億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産にかかわる資本的収支では、土地などの売却収入、長期金融資産償還収入、貸付金などで前年より62億円少ない90億円の収入となりましたが、学校改築費、長期金融資産積立金などで前年より2億円少ない125億円を支出した結果、35億円の赤字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年より28億円少ない17億円で黒字となりました。しかし、黒字額は年々減少しています。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、22年度に引き続き新たな公債を22億円発行しました。過去に借入れた公債を35億円償還したことにより、公債残高は、前期末から13億円少ない152億円となりました。

(貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公債(短期)	98億円	31億円	23億円	38億円	57億円
公債	286億円	214億円	156億円	127億円	95億円
公債残高	384億円	245億円	179億円	165億円	152億円

公債費にかかわる資金は、22年度と23年度の公債費(元本分)支出が38億円から35億円と3億円減少し、公債費(利払分)の支出が4億円から3億円と1億円の減となりました。これらの資金は、あわせて4億円となり、翌年度以降の負担軽減となりました。

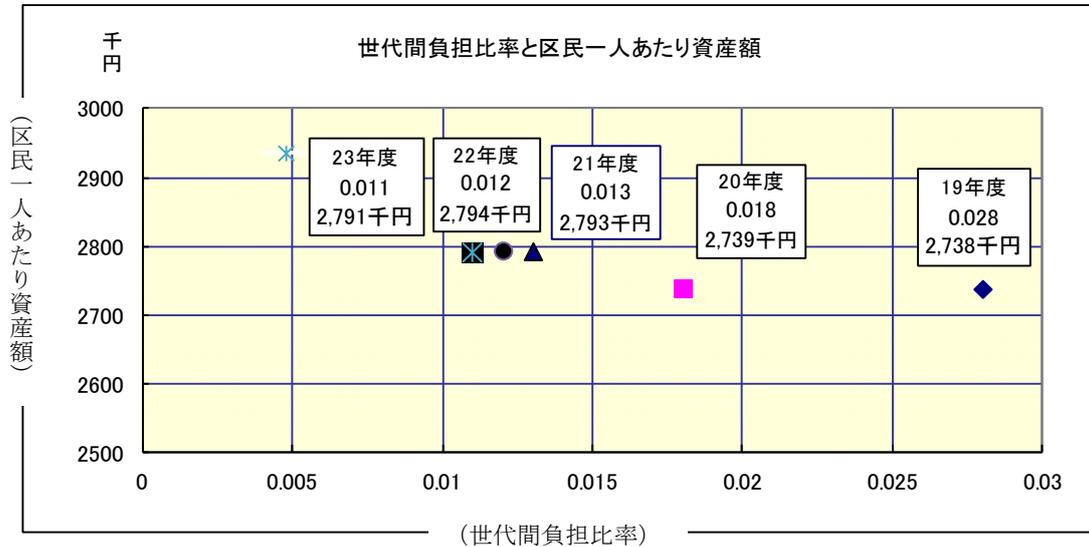
その他の元本償還支出では、預り金の減少、杉並公会堂PFI支払い、リース物品の支払いなど14億円を支出しました。

(4) 主な財務指標の推移

ここでは、財務情報の主な指標を活用して資産や負債などの状況を紹介します。

●一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

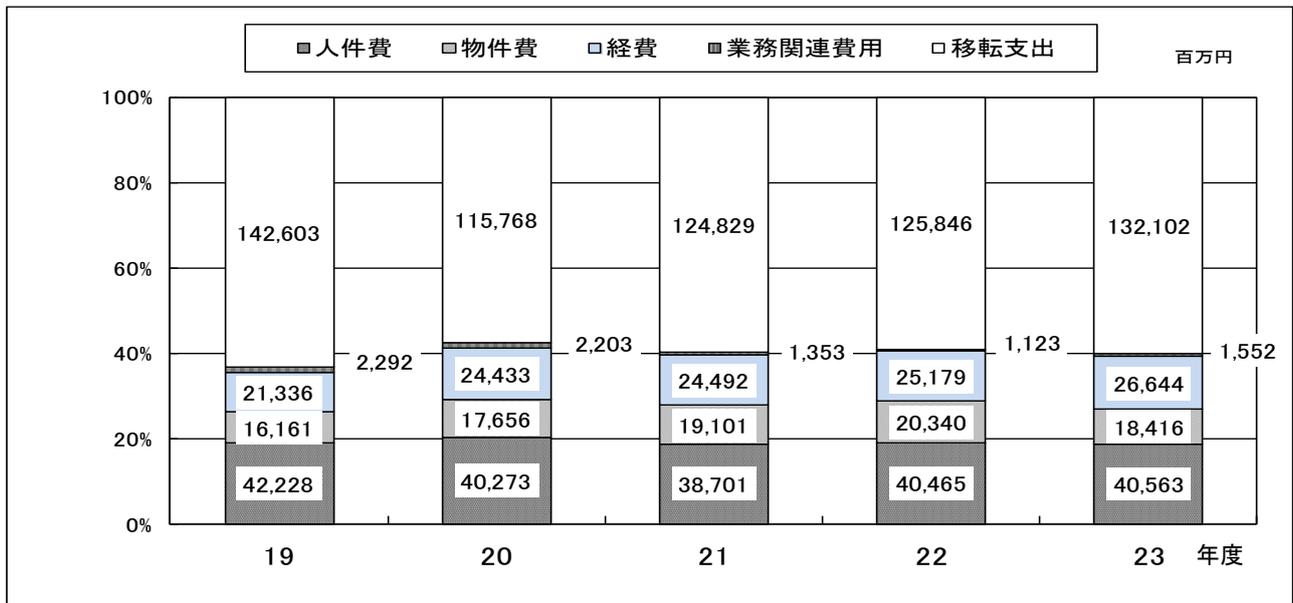
(1) 〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成 23 年度末における区民一人あたり資産額は、279 万 1 千円となりました。これは、23 年度の資産合計が 22 年度より 6 億円増加しましたが、区人口も 779 人増加したことによるものです(49 頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。一方、将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.001 ポイント減少しました。これは、23 年度の資産のうち、施設整備基金を減らし固定資産を新たに形成(取得)するなど非金融資産が増えましたが、将来区民の負担となる地方債残高を減らしたことによるものです(49 頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

●行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

(2) 〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



平成 23 年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,193 億円(構成割合:移転支出 60.2%、人件費 18.5%、経費 12.2%、物件費 8.4%、業務関連費用 0.7%)となり、前年より 63 億円増加しました。

内訳別では、物件費を除いてすべて増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

※ 経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る費用を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして引当てする計算をします。

●財務情報の推移

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人口(外国人登録含)(4月 1 日現在)	536,657 人	539,584 人	539,211 人	538,703 人	539,482 人
一般会計歳入決算額	1,600 億円	1,597 億円	1,563 億円	1,616 億円	1,599 億円
(うち特別区税)	628 億円	626 億円	621 億円	587 億円	582 億円
一般会計歳出決算額	1,513 億円	1,515 億円	1,496 億円	1,536 億円	1,531 億円
財務書類の区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
(資金収支計算書) (CF)					
経常的収支	252億円	196億円	64億円	19億円	52 億円
資本的収支	△108億円	△39億円	2億円	26億円	△35 億円
プライマリーバランス	144億円	157億円	66億円	45億円	17 億円
財務的収支	△126億円	△119億円	△119億円	△37億円	△30 億円
財務指標 (参考)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成 22 年度	平成 23 年度
区民一人当たりの資産	273万8千円	273万9千円	279万3千円	279万4千円	279 万 1 千円
区民一人当たりの未収金	1万6千円	1万5千円	1万9千円	2万円	1 万 9 千円
区民一人当たりの基金・積立金	10万8千円	9万5千円	8万3千円	7万円	6 万 7 千円
区民一人当たりの負債額	18万2千円	16万1千円	13万8千円	13万3千円	12 万 9 千円
現世代負担比率	98. 9%	99. 4%	99. 7%	99. 5%	99. 4%
世代間負担比率	2. 8%	1. 8%	1. 3%	1. 2%	1. 1%
負債比率	6. 7%	5. 9%	5. 0%	4. 8%	4. 6%

※平成 22・23 年度の行政コスト計算書の経常収益は、施設利用者負担金等を純資産変動計算書の財源の調達から経常業務収益に組替えを行い、また、前期末では経常収益に含まれていた国民健康保険事業会計前期高齢者交付金を純資産変動計算書の財源の調達に組替えを行った。

【財政指標の説明】

(現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。

(計算式) 現世代負担比率＝純資産÷非金融資産

(世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。

(計算式) 世代間負担比率＝(地方債残高＋未払金)÷(非金融資産＋投資等)

(負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債／資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
貸借対照表	資産合計	1,469,235	1,477,764	1,506,039	1,505,102	1,505,730
	投資等(施設整備基金)	19,991	17,209	13,819	10,637	7,604
	非金融資産	1,386,326	1,398,403	1,436,055	1,441,040	1,445,292
	負債合計	97,805	87,110	74,638	71,770	69,685
	未払金	749	448	356	371	349
	地方債残高	38,366	24,557	17,949	16,495	15,207
	純資産合計	1,371,375	1,390,654	1,431,401	1,433, 333	1,436,045

(5) 【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たり換算するとわかりやすくなります。

●貸借対照表 (B/S) (単体) (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕	22 年度期末	23 年度期末	差額	〔負債の部〕	22 年度期末	23 年度期末	差額
1. 金融資産	118,920	112,029	-6,891	1. 流動負債	18,097	20,936	2,839
資金	24,854	22,355	-2,499	未払金及び未払費用	689	647	-42
金融資産	94,066	89,680	-4,386	前受金及び前受収益	—	—	—
債権	21,457	20,378	-1,079	引当金	2,398	2,371	-28
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	5,704	5,654	-49
投資等	72,609	69,296	-3,313	公債(短期)	7,077	10,519	3,442
2. 非金融資産	2,675,017	2,679,036	4,019	短期借入金	—	—	—
事業用資産	804,926	804,748	-178	その他の流動負債	2,229	1,745	-484
有形固定資産	804,028	804,298	270	2. 非流動負債	115,130	108,234	-6,896
無形固定資産	898	450	-448	公債	23,543	17,669	-5,875
棚卸資産	—	—	—	借入金	—	—	—
インフラ資産	1,870,091	1,874,288	4,197	責任準備金	—	—	—
				引当金	66,739	67,234	495
				その他の非流動負債	24,848	23,332	-1,516
				負債合計	133,227	129,170	-4,057
				〔純資産の部〕	22 年度期末	23 年度期末	差額
				純資産合計	2,660,710	2,661,895	1,185
資産合計	2,793,937	2,791,065	-2,872	負債・純資産合計	2,793,937	2,791,065	-2,872

《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の22年度末)

※特別区集計数値は22年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル20区、基準モデル3区)。改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区	特別区
資産合計	277万6千円	485万3千円 (注)
負債合計	13万3千円	19万3千円

(注) 資産合計の特別区《区民一人当たり》は、資産評価方法を見直して大幅に増加した区があるため、21年度から252万2千円増加し485万3千円となっています。

●行政コスト計算書 (P/L) 【単体】(23年4月1日~24年3月31日)

(単位:円)

〔経常費用〕	22年度	23年度	差額
1. 経常業務費用	161,697	161,590	-107
①人件費	75,116	75,188	72
②物件費	37,758	34,137	-3,621
③経費	46,739	49,388	2,648
④業務関連費用	2,084	2,877	793
2. 移転支出	233,610	244,868	11,258
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	171,160	178,771	7,611
③社会保障関係費等移転支出	61,900	65,249	3,348
④その他の移転支出	550	849	299
経常費用合計(総行政コスト)	395,307	406,458	11,151
〔経常収益〕	22年度	23年度	差額
経常業務収益	17,870	16,815	-1,056
①業務収益	15,338	14,625	-714
②業務関連収益	2,532	2,190	-342
経常収益合計	17,870	16,815	-1,056
純経常費用(純行政コスト)	-377,437	-389,643	-12,206

《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の22年度)

※特別区集計数値は22年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル20区、基準モデル3区)。

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	263千円	364千円
経常収益	17千円	30千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	△246千円	△333千円

●純資産変動計算書（NWM）【単体】（23年4月1日～24年3月31日）

（単位：円）

		22年度	23年度
前期末残高 ※各年度の前期末残高は再計算しています。		※2,657,124	※2,656,868
Ⅰ. 財源変動の部	I. 財源の変動	8,323	893
	1. 財源の使途	-403,890	-415,447
	①純経常費用への財源措置	-377,436	-389,643
	②固定資産形成への財源措置	-11,182	-9,704
	③長期金融資産形成への財源措置	-12,370	-13,362
	④その他の財源の使途	-2,902	-2,738
	2. 財源の調達	412,213	416,340
	①税込	187,064	190,946
	②社会保険料	49,146	49,240
	③移転収入	135,117	146,642
④その他の財源の調達	40,886	29,512	
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	1. 固定資産の変動	3,508	877
	①固定資産の減少	-16,888	-13,077
	②固定資産の増加	20,396	13,953
	2. 長期金融資産の変動	-13,667	-3,238
	①長期金融資産の減少	-26,037	-16,600
	②長期金融資産の増加	12,370	13,362
	3. 評価・換算差額等の変動	5,895	6,496
①評価・換算差額等の減少	-19	-27	
②評価・換算差額等の増加	5,914	6,523	
その他	開始時未分析残高の増減	0	0
	その他純資産の変動	-473	0
当期変動額合計		3,586	5,027
当期末残高		2,660,710	2,661,895

●資金収支計算書（C/F）【単体】（23年4月1日～24年3月31日）

（単位：円）

		22年度	23年度
〔経常的収支区分〕	I. 経常的収支	3,480	9,541
	1. 経常的支出	381,812	392,278
	①経常業務費用支出	148,202	147,410
	②移転支出	233,610	244,868
	2. 経常的収入	385,292	401,819
	①租税収入	186,436	190,897
	②社会保険料収入	46,605	47,637
	③経常業務収益収入	17,203	16,575
	④移転収入	135,048	146,710
	〔資本的収支区分〕	II. 資本的収支	4,853
1. 資本的支出		23,423	23,092
①固定資産形成支出		10,994	9,704
②長期金融資産形成支出		12,370	13,362
③その他の資本形成支出		59	26
2. 資本的収入		28,275	16,662
①固定資産売却収入		2,021	29
②長期金融資産償還収入	13,512	8,779	
③その他の資本処分収入	12,742	7,854	
基礎的財政収支		8,333	3,111
〔財政的収支区分〕	III. 財政的収支	-6,779	-5,575
	1. 財政的支出	11,156	9,732
	①支払利息支出	860	675
	②元本償還支出	10,296	9,057
	2. 財政的収入	4,377	4,157
	①公債発行収入	4,377	4,155
	②借入金収入	0	0
③その他の財政的収入	0	2	
当期資金収支額		1,554	-2,464
期首資金残高 ※各年度の期首資金残高は再計算しています。		※23,300	※24,818
期末資金残高		24,854	22,355

(6) 関係団体を含めた財務諸表(連結)

杉並区が50%以上出資している団体は、平成23年度末で6団体です。各団体の決算額と杉並区の貸借対照表を連結して一覧にした精算表は、次のとおりです。

連結精算表【様式第10号】

勘定科目名	連結決算		連結会計							
	単体+関係団体		単体会計(普通会計+公営事業会計)							
	普通会計+公営事業会計		普通会計		公営事業会計					
	組織形態別		一般会計		その他			単純合計	地方公社	
会計単位名				国民健康保険事業会計	介護保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	公営事業合計		杉並区 土地開発公社	(財)杉並区ス ポーツ振興財団
資金		9,954,182	1,496,957	312,648	296,168	2,105,772	12,059,954	240	109,132	27,006
税等未収金		3,611,620	5,380,345	220,441	151,842	5,752,627	9,364,247	0	0	0
未収金		830,128	46,391	1,401	0	47,792	877,920	0	9,924	1,901
貸付金		1,304,940	0	0	0	0	1,304,940	0	0	0
その他の債権		750,489	0	0	0	0	750,489	0	1,913	0
(控除)貸倒引当金		△ 317,030	△ 891,338	△ 71,512	△ 24,102	△ 986,952	△ 1,303,982	0	0	0
有価証券		0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	0
財政調整基金		22,360,161	0	0	0	0	22,360,161	0	0	0
減債基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金		12,290,843	0	1,331,120	0	1,331,120	13,621,963	0	500,000	502,341
その他の投資		1,349,967	0	0	0	0	1,349,967	10,000	37	0
金融資産		42,236,118	4,535,398	1,481,450	127,740	6,144,587	48,380,705	10,000	511,874	504,242
土地		331,471,802	0	0	0	0	331,471,802	0	0	0
立木竹		0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物		97,339,563	0	0	0	0	97,339,563	0	0	0
工作物		1,758,254	0	0	0	0	1,758,254	0	0	0
機械器具		0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品		1,691,063	1,976	0	0	1,976	1,693,039	0	1,920	783
船舶		0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産		726,560	0	0	0	0	726,560	0	0	4,210
建設仮勘定		915,206	0	0	0	0	915,206	0	0	0
地上権		240	0	0	0	0	240	0	0	0
著作権・特許権		1,274	0	0	0	0	1,274	0	0	0
ソフトウェア		198,198	19,729	0	0	19,729	217,927	0	0	68
電話加入権		0	0	0	0	0	0	0	72	0
その他の無形固定資産		23,288	0	0	0	0	23,288	0	0	0
棚卸資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産		434,125,448	21,705	0	0	21,705	434,147,153	0	1,992	5,061
インフラ資産		991,791,906	0	0	0	0	991,791,906	0	0	0
公共用財産用地		18,272,225	0	0	0	0	18,272,225	0	0	0
公共用財産施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他公共用財産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定		1,080,660	0	0	0	0	1,080,660	0	0	0
インフラ資産		1,011,144,791	0	0	0	0	1,011,144,791	0	0	0
繰延資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計		1,497,460,539	6,054,060	1,794,098	423,908	8,272,064	1,505,732,603	10,240	622,998	536,309
流動負債		305,849	24,446	8,203	10,396	43,044	348,893	240	32,979	4,477
未払金及び未払費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金及び前受収益		1,256,581	22,330	0	0	22,330	1,278,911	0	0	0
賞与引当金		3,050,394	0	0	0	0	3,050,394	0	8,739	13,424
預り金(保管金等)		5,674,782	0	0	0	0	5,674,782	0	0	0
公債(短期)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債		941,508	0	0	0	0	941,508	0	0	1,449
計		11,229,114	46,776	8,203	10,396	65,374	11,294,488	240	41,718	19,350
非流動負債		9,531,840	0	0	0	0	9,531,840	0	0	0
公債		0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金		36,271,414	0	0	0	0	36,271,414	0	0	0
退職給付引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金		12,587,187	0	0	0	0	12,587,187	0	0	2,866
その他の非流動負債		58,390,441	0	0	0	0	58,390,441	0	0	2,866
計		69,619,555	46,776	8,203	10,396	65,374	69,684,929	240	41,718	22,216
負債合計		29,212,469	433,832	△ 495,680	413,512	351,663	29,564,132	0	15,840	△ 3,930
財源		34,016,794	0	0	0	0	34,016,794	0	0	0
税収		0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料		3,241,386	0	818,378	0	818,378	4,059,764	0	0	0
移転収入		5,322,981	0	0	0	0	5,322,981	0	0	0
公債等		△ 50,491,957	△ 65,742	△ 1,283,368	0	△ 1,349,110	△ 51,841,067	△ 74	△ 28,039	△ 1,053
その他の財源調達		59,380,299	0	0	0	0	59,380,299	0	0	0
評価・換算差額等		51,469,503	△ 65,742	△ 464,990	0	△ 530,732	50,938,771	△ 74	△ 28,039	△ 1,053
計		1,347,156,012	5,639,194	2,746,565	0	8,385,759	1,355,541,771	10,074	593,479	519,076
開始時未分析残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の純資産		1,347,156,012	5,639,194	2,746,565	0	8,385,759	1,355,541,771	10,074	593,479	519,076
計		1,427,837,984	6,007,284	1,785,895	413,512	8,206,690	1,436,044,674	10,000	581,280	514,093
純資産合計		1,497,457,539	6,054,060	1,794,098	423,908	8,272,064	1,505,729,603	10,240	622,998	536,309
負債・純資産合計										

連結する関係団体の資産合計は、22年度の18億9,226万9千円から1,239万8千円減少し、18億7,987万1千円でした。負債額合算額は、22年度から1,665万7千円減少し、3億2,879万4千円でした。区と関係団体間で取引した13億4,800万1千円を相殺消去した資産合計は、1兆5,062億6,147万3千円で関係団体の実質資産は5億3,187万円となりました。

注：端数処理の関係で、合計が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算						
関係団体				単体会計+関係団体=合計	区分	勘定科目名	単体会計+関係団体=合計	相殺消去		連結 本年度末残高	
法人	(社)杉並区成 年 後見センター	会社法法人 下井草駅整備 (株)	関係団体 合計					借方	貸方		
51,594	9,551	10,862	208,385	12,268,339	資金	12,268,339		31,001	12,237,338		
0	0	0	0	9,364,247	金融 資産	税等未収金	9,364,247		9,364,247		
2,421	0	1,208	15,455	893,376		未収金	893,376		893,376		
0	0	0	0	1,304,940		貸付金	1,304,940		1,304,940		
0	0	223	2,136	752,625		その他の債権	752,625		752,625		
0	0	0	0	△ 1,303,982		(控除)貸倒引当金	△ 1,303,982		△ 1,303,982		
0	0	0	0	0		有価証券	0		0		
10	0	0	10	55,010		出資金	55,010	15,000	40,010		
0	0	0	0	22,360,161		財政調整基金	22,360,161		22,360,161		
0	0	0	0	0		減債基金	0		0		
383,852	0	0	1,386,193	15,008,156		その他の基金・積立金	15,008,156		15,008,156		
20,000	0	192	30,229	1,380,195	その他の投資	1,380,195	1,302,000	78,195			
406,283	0	1,623	1,434,023	49,814,728	金融資産	49,814,728	0	1,317,000	48,497,728		
0	0	0	0	331,471,802	資産 の部	土地	331,471,802		331,471,802		
0	0	0	0	0		立木竹	0		0		
0	0	216,917	216,917	97,556,480		建物	97,556,480		97,556,480		
0	0	6,471	6,471	1,764,725		工作物	1,764,725		1,764,725		
0	0	0	0	0		機械器具	0		0		
93	0	1,362	4,158	1,697,197		物品	1,697,197		1,697,197		
0	0	0	0	0		船舶	0		0		
0	0	0	0	0		航空機	0		0		
0	0	0	4,210	730,770		その他有形固定資産	730,770		730,770		
0	0	0	0	915,206		建設仮勘定	915,206		915,206		
0	0	0	0	240	地上権	240		240			
0	0	0	0	1,274	著作権・特許権	1,274		1,274			
0	0	0	68	217,995	ソフトウェア	217,995		217,995			
52	0	0	124	124	電話加入権	124		124			
0	0	0	0	23,288	のれん	0		0			
5,515	0	0	5,515	5,515	その他の無形固定資産	23,288		23,288			
5,660	0	224,750	237,463	434,384,616	棚卸資産	5,515		5,515			
0	0	0	0	991,791,906	事業用資産	434,384,616	0	0	434,384,616		
0	0	0	0	18,272,225	イン フラ 資産	公共用財産用地	991,791,906		991,791,906		
0	0	0	0	0		公共用財産施設	18,272,225		18,272,225		
0	0	0	0	1,080,660		その他公共用財産	0		0		
0	0	0	0	1,011,144,791		公共用財産建設仮勘定	1,080,660		1,080,660		
0	0	0	0	0	インフラ資産	1,011,144,791	0	0	1,011,144,791		
463,537	9,551	237,235	1,879,871	1,507,612,474	繰延資産	0		0			
17,026	7,437	1,594	63,754	412,647	資産合計	1,507,612,474	0	1,348,001	1,506,264,473		
0	0	0	0	0	負債 の部	未払金及び未払費用	412,647	5,765	406,882		
0	0	0	0	1,278,911		前受金及び前受収益	0		0		
13,425	376	12,543	48,507	3,098,901		賞与引当金	1,278,911		1,278,911		
0	0	0	0	5,674,782		預り金(保管金等)	3,098,901	25,236	3,073,665		
0	0	0	0	0		公債(短期)	5,674,782		5,674,782		
11	0	0	1,460	942,968		短期借入金	0		0		
30,462	7,813	14,137	113,721	11,408,209		その他の流動負債	942,968		942,968		
0	0	0	0	9,531,840		計	11,408,209	31,001	0	11,377,208	
0	0	0	0	0		非 流 動 負 債	公債	9,531,840		9,531,840	
0	0	0	0	0			借入金	0		0	
0	0	0	0	36,271,414	責任準備金		0		0		
0	0	0	0	0	退職給付引当金		36,271,414		36,271,414		
0	0	212,208	215,073	12,802,260	その他の引当金	0		0			
0	0	212,208	215,073	58,605,514	負ののれん	0		0			
30,462	7,813	226,345	328,794	70,013,723	その他の非流動負債	12,802,260		12,802,260			
△ 21,595	△ 442	53,694	43,567	29,607,699	計	58,605,514	0	0	58,605,514		
0	0	0	0	34,016,794	負債合計	70,013,723	31,001	0	69,982,722		
0	0	0	0	0	純 資 産 の 部	財源	29,607,699	2,036	19	29,605,682	
0	0	0	0	4,059,764		（調 達 源 形 成 充 当 財 源 別）	税金	34,016,794			34,016,794
0	0	0	0	5,322,981			社会保険料	0		0	
△ 1,792	0	△ 51,689	△ 82,646	△ 51,923,713			移転収入	4,059,764		4,059,764	
0	0	0	0	59,380,299			公債等	5,322,981		5,322,981	
△ 1,792	0	△ 51,689	△ 82,646	50,856,125			その他の財源調達	△ 51,923,713		△ 51,923,713	
456,462	2,180	8,885	1,590,156	1,357,131,927			評価・換算差額等	59,380,299		59,380,299	
0	0	0	0	0		計	50,856,125	0	0	50,856,125	
456,462	2,180	8,885	1,590,156	1,357,131,927		少数株主持分	0	19	5,921	5,902	
433,075	1,738	10,890	1,551,077	1,437,595,751		開始時未分析残高	1,357,131,927	1,320,885		1,355,811,042	
463,537	9,551	237,235	1,879,871	1,507,609,474	その他の純資産	0		0	1,355,811,042		
					計	1,357,131,927	1,320,885	0	1,355,811,042		
					純資産合計	1,437,595,751	1,322,940	5,940	1,436,278,751		
					負債・純資産合計	1,507,609,474	1,353,941	5,940	1,506,264,473		

